第１回原子力委員会
資　料　第　号

第５０回原子力委員会定例会議議事録（案）

１．日　時　　２００５年１２月２０日（火）１０：３０～１１：４０

２．場　所　　中央合同庁舎第４号館７階 共用７４３会議室

３．出席者　　近藤委員長、齋藤委員長代理、木元委員、町委員、前田委員
内閣府
戸谷参事官、赤池参事官補佐

４．議　題
（１）前回議事録の確認
（２）原子力委員会専門部会等の廃止について
（３）原子力委員会専門委員の解任について
（４）市民参加懇談会コアメンバー会議の開催報告について
（５）町委員の海外出張報告について
（６）その他

５．配布資料
資料１　　総合企画・評価部会、放射線専門部会、原子力発電・サイクル専門部会、国際関係専門部会の廃止について（案）
資料２　　原子力委員会専門委員の解任について（案）
資料３　　第２３回市民参加懇談会コアメンバー会議の結果について（座長報告）
資料４　　町原子力委員の海外出張報告
資料５　　第４９回原子力委員会定例会議議事録（案）

６．審議事項
（１）前回議事録の確認

事務局作成の資料５の第４９回原子力委員会定例会議議事録（案）が了承された。

（２）原子力委員会専門部会等の廃止及び原子力委員会専門委員の解任について

標記の件について、内閣府戸谷参事官より資料１及び２に基づいて説明があり、以下のとおり質疑応答があった。

（齋藤委員長代理）本案で結構だと思う。これまでは専門部会などの設置期間等を設けていなかったが、やはり適宜適切に必要な時に設置して専門家のご意見を伺い、報告をまとめていただき、終了すれば解散するということをやっていくのが一番よいと思う。今回は一旦解散するが、例えば国際関係は様々な展開があるので、そういったものについてはまた必要に応じて専門部会や検討会を立ち上げていけばよい。
（近藤委員長）資料２の名簿にあるように、新計画策定会議の委員も今回解任する。
（戸谷参事官）これまで解任の手続きを保留していたが、今回あわせて手続きを行う。
（近藤委員長）新計画策定会議自体は原子力政策大綱を決定した１０月１１日に解散している。それでは本案のとおりに決定する。

（３）市民参加懇談会コアメンバー会議の開催報告について

標記の件について、内閣府赤池参事官補佐より資料３に基づいて説明があり、以下のとおり質疑応答があった。

（木元委員）福岡市と御前崎市での開催結果を踏まえて、市民参加懇談会の本質論を若干議論した。懇談会というからにはもっと懇談の場を増やしたほうがよいのではという意見があり、吉岡委員からは、公開の場で２０人ぐらいで１つのテーマについて議論し、自分たちもそのために勉強するのもよいのではないかという発言があった。それから、市民参加懇談会はかくあるべきと厳密に考えないで、その場その場で考えてフレキシブルな懇談会にしていくべきではないかという意見も出た。両方とも当たっていると思う。原子力政策がどう遂行されていくのか、あるいは問題点がないの

かということについて間口を広げてやっていくことには変わりないと思う。

次回の開催については、これまでは主として原子力のエネルギー利用が中心になってきたが、食品照射専門部会が立ち上がったこともあり、やはりさらなる放射線への理解が必要ではないかということになった。色々な候補地を挙げたが、放射線を語るにふさわしいところ、原子力施設よりも研究機関があるところということで、ＳＰｒｉｎｇ－８（大型放射光施設）や兵庫県立粒子線医療センターの話が出て、姫路市になった。姫路だとご関心のある方が多く、資料３に書かれている２～３００人より増えるかもしれないという感触があるが、これもやり方を色々工夫しなければならないと思う。コアメンバーからＳＰｒｉｎｇ－８を見たことがなく、見学してから臨みたいというご意見があったので、前日に時間があれば見学させていただきたいと思う。金曜日に見学して土曜日の昼に市民参加懇談会を開催できればと考えており、今候補に挙がっているのは３月１０日、１１日である。放射線と言っても色々な利用形態があるので、実際に利用されている方と、それから、批判的な方もお呼びして、最初に問題提起を行い、その後、第２部でそれを聞いて下さった会場参加者からご質問をいただく、という方向で検討している。

（町委員）放射線利用を取り上げるのは初めてであり、非常によいと思う。姫路市の近くにはＳＰｒｉｎｇ－８や兵庫県立粒子線医療センターがあり、放射線利用に割合に親しみのあるところであり、そういうところで開催するのももちろん非常によいと思うが、原子力発電所や再処理施設といったいわゆる原子力施設の立地地域でも、こういうテーマで開催してもよいのではないかと思う。そういった地域の方々で、放射線は全て恐ろしいというような発言をされる方もいらっしゃるので、きちんとコントロールして使えば非常に役に立つという話について、時には原子力施設の立地地域で意見交換するのもよいのではないかという気がする。それから、このパネルディスカッションにはコアメンバーも参加するのか。

（木元委員）今のところまだ具体的な案は出ていないが、懇談会という名前からすれば、原子力委員を含めてコアメンバーも中に入って討議してよいのではないかという考え方もある。一方で、ディベートする場ではないので、最初はご専門の方々あるいは我々が適当と思う方にお話をしていただくという考え方もある。その場合でも、以前から懸案になっている、その場でお答えしたほうがよいと思う場合には、きちんとお断りした上で随時答えていくのがよいと思う。福島市で開催した時に、近藤委員長を指名して質問があり、答えられたが、そのほうが自然な流れであるので、そうい

うこともあってよいのではないかと思う。もう１回コアメンバー会議で検討するが、そういった方向で行った方が、聞いている方も我々も納得するのではないかという気がする。

（齋藤委員長代理）福岡市と御前崎市でいただいたご意見を別紙にまとめ、それぞれこう対応するといったことが書かれており、これはこれで結構だと思う。この中で、対応として、原子力政策大綱にこう示している、関係機関においては引き続きの取組が望まれる、関係機関は解りやすい説明に努めていくことが望まれる、といったことが書かれているが、これは多くの意見をまとめてご報告いただいたものであり、各々の中身について、しかるべき関係機関に速やかに伝えていただいて、対応していただくことが大事であると思うので、是非よろしくお願いしたい。

（木元委員）おっしゃるとおりであり、私もそう感じている。それについてはこれから事務局と相談したい。この別紙はかなり膨大なものを集約したのでそっけない感じがしないでもない。工夫したいと思う。

（齋藤委員長代理）やはり個々の意見を伝えた方が、関係機関も具体的にわかると思う。

（近藤委員長）市民参加懇談会からご報告をいただき、これを受けて原子力委員会としてどうするかをここでお決めいただくのである。齋藤委員長代理から、いただいたご意見を関係機関にお伝えし、その際には別紙だけではなく、議事録等を含めて、こういう意見がありこういうことをお願いしたいということを伝えるべきというご指摘をいただいたが、今日お決めいただくことをご提案いただいたと理解しており､そのようにしたいと思う。若干追加するが、別紙の参考にある「オフサイトセンターでの災害シミュレーションの広域情報が知りたかったが、そこにいる職員が操作できなかった｡」という指摘は重要であり、それに対する答えが「オフサイトセンターは緊急時に要員を召集し体制を構築して機能することから、見学対応の際の対応者は､全ての機器の操作に熟練しているものではありません｡」となっているのは間違っていると思う。見学者に対応する方は勉強しておくべきである｡あるいは､後日もう１度来ていただいて､ご説明いたします､とお詫びを申し上げて要求に対応するべきであると思う。一般の方は、オフサイトセンターなので、緊急時の対応能力があると思っている。

（齋藤委員長代理）私が聞いたところでは、全員ではないが何割かの人はそういうデモンストレーションを見せることができるようになっているとのことであった。

（木元委員）私が行ったところはほとんど出来なかった。操作できる人が常

時いるわけではない。
（戸谷参事官）私自身が行った経験から申し上げると、おそらく常駐している方はマニュアル等をよく読んでおり、何があったらどう対応するかは理解されていると思うが、シミュレーションを見せるといったことはおそらく専門の公益法人の方が担当されているのではないかと思う。
（木元委員）緊急時の対応はできるが、通常時に緊急時の対応をしてみせるわけにいかないので、どのように災害情報を取り寄せるかといったことを示すことができないのかもしれない。
（近藤委員長）皆さんが訪問されて、色々注文をつけるのがよいかもしれない。また、説明できなければ見学させなければよいとも思う。
（前田委員）オフサイトセンターはそもそも常時オープンして見学者を受け入れているのではないと思うが。
（戸谷参事官）原子力安全・保安院の原子力防災専門官が常駐しているが、普段はいる人が少ないと聞いている。
（近藤委員長）どういう状況でこうなったかわからないところもある。
（前田委員）見学を申し込んで行ったのであれば、それはきちんと対応しなければならない。
（近藤委員長）事務局に検討していただくのがよいと思う。関係機関には、このような印象を与えないことが大事ではないかとお伝えするのがよいと思う。
（前田委員）次回の開催について、放射線利用を主なテーマとして行うということで、初めての試みでもあり、結構だと思う。そういう意味で、姫路市というのも適切な選択だと思う。原子力発電については、推進派も反対派も多くの方々がおり、こういった場に来て色々意見を言われるが、放射線利用については、恐らく一般の方々の関心や理解が原子力発電ほどは高くないと思う。パネリストは地元で適任の方がいると思うが、一般の方にたくさん集まっていただくためには、事前の広報をしっかりやる必要があるのではないかという気がする。
（木元委員）このコアメンバー会議の後、コアメンバーから放射線とは何かということを前もってやらないと関心を持っていただけないという意見もいただいている。工夫しなければならないと思っている。
（近藤委員長）私はそうではないのではないかと思う。最近だけでもいくつかの放射線に関する新聞記事があった。ＩＡＥＡのアンケートでは、原子力利用として何が思い浮かぶかという問いに対して、我が国は、１位が医療、２位が発電、３位が食品関係であった。

（戸谷参事官）食品関係にも殺菌、殺虫、生産増大の３つの分類がある。
（近藤委員長）それから、今朝の朝日新聞の投書欄には、医療の過剰被ばくについて医者からの投書があった。また、少し以前に、人を紹介する欄に、「ある女性の方が、製薬会社の研究員だったが、妊娠した時に、放射線を扱うので研究員をやめた。その後、ニュービジネスを起こして著名な経営者になった。」とさらりと書かれていた。この１週間でもこのくらい原子力発電以外の放射線利用と人間との関わりについての記載があった。
（木元委員）飛行機に搭乗している操縦士の被ばく線量のことも最近出ていた。
（近藤委員長）従ってあまり知られていないから最初に教育が必要というのではなく、むしろ、そういった最近注目されている話題についてどう考えるのかと質問される可能性が高いのではないかと思っている。例えば、医療被ばくの問題はどう考えているのか、誰がどうコントロールしているのかと聞かれた場合に、原子力委員会としてどう答えるかを考えなければならないと思う。
（前田委員）今朝のテレビでもＰＥＴ（陽電子放出撮影法、positron emission tomography）のことを取り上げていた。
（近藤委員長）知られていないのではないかと心配するのではなく、懇談してなるほど心配はそういうことですねというのを掴んでいただくのがよいと思う。
（齋藤委員長代理）放射線下で仕事をする者は放射線従事者手帳を持っていて、どこでどれぐらい放射線を浴びたかを管理されている。医療被ばくの問題についても、実質的に管理するのであれば、一般の方も全国の医療機関共通の放射線管理手帳のようなものを持つようにするのも一案と思う。１つの病院で管理されていても、幾つかの病院に行くと合計がわからないのでは意味がない。
（木元委員）健康診断に行って、今日１日でどれくらいあびたかと質問したが、１ヶ月以上かかって、「計算したがはっきりしなかった。」という答えをもらったことがある。
（近藤委員長）最近フランスで、放射線治療を受けている人のお見舞いに行くと被ばく量がどれくらいになるかという計算結果が出た。
（町委員）それはアイソトープを投与したり治療のため体内に埋め込んだりしているからではないか。
（近藤委員長）日常我々の身の回りに放射線に関わる多くの情報が氾濫しており、それをどう理解したらよいかという意見が今回出てくるのではない

かと思う。

（町委員）パネリストの選び方についてだが、過剰照射の問題は、がん治療の医者は当然注意していなければならないことであり、質問に対して「こういう方法で過剰照射が無いように管理しています。」と答えられる医者の方を入れたほうがよいと思う。それから、安全・安心の観点から放射線防護の専門家を入れる必要が絶対にあると思う。

（木元委員）医療、工業、農業、など全ての利用分野の方を網羅し、医療の方の中にご指摘の放射線防護の方も入ってもらうことも考えられる。それから、批判的な立場の方も２、３人含めようかという話になっている。またご相談させていただく。

（近藤委員長）もう１点、これまでの開催結果を踏まえての問題意識だが、発言者を増やせば増やすほど、懇談的な要素が減るのではないかと思う。本来、ご意見をいただいて、コアメンバーとやりとりして懇談するはずだったが、全体の時間の制約があり、会場参加者の発言にかなり時間をとるなどしているため、パネリストは最初に発言してその後はさらしものの状態が続くという議事運営になっている。会場参加者の発言を、これまではテーマがテーマだからということで割と優先してきたかもしれないが、懇談会ということであれば、パネリストとして選んだ方とコアメンバーが親しく懇談していただくことのほうが重要なのかなと思う。

（木元委員）その点はかなり前から話が出ていて、今回特に、事前に会場参加者に質問を書いていただき、先に把握しておくとよいのではないかという案が出ている。ただし、話を聞いて疑問が出てどうしても今聞きたいという場合は、１つ２つ質問していただくことは可能だろうと考えている。

（近藤委員長）ご参加いただいた方が市民のいわば代表なので、その方々が思いつかなかったらしようがないと割り切る考え方もあると思う。会場参加者に完全に満足していただくのはなかなか難しいと思う。事前にアンケートをいただくのは確かによいことであると思う。大変大事なことなので、しっかりと計画していただけるようお願いする。

それでは、今日の議論は、福岡と御前崎でいただいたご意見を各関係機関にお伝えすることと、次回の姫路市での開催について今日の議論を踏まえて計画していただくということを結論とさせていただく。

（４）町委員の海外出張報告について

標記の件について、内閣府戸谷参事官より資料４に基づいて説明があり、以下のとおり質疑応答があった。

（町委員）久しぶりにフランスに行ったが、ビゴＣＥＡ(仏原子力庁)最高顧問もプラデルＣＥＡ原子力局長もかなり自信を持って原子力計画を進めているという印象を持った。プルサーマルを２０基で実施し、ＭＯＸ使用済燃料の再処理も試験的にではあるが実施しているとのことである。第４世代原子力システムの開発については、国際協力にかなり期待しているという感じを持った。高レベル放射性廃棄物の処理については、来年議会で審議をして可能な限り早く結論を出すことが、原子力に対する国民の安心・理解を得るためにも必要であると言っていた。米国は、世論調査の結果が原子力に好意的になっているということで、ドメニチ議員も将来に対する自信を持って挨拶していた。米国の電気事業者の方は来ていなかったので、どういう考えなのかはわからないが。ＧＥの方は、ＥＳＢＷＲを我が国とも協力して開発しており、できるだけ低価格のものを開発していくという話をしていた。

（前田委員）イギリスの原子力の状況について関心というか懸念がある。マグノックス型ガス炉（ＧＣＲ）は近いうちに停止し、改良型ガス炉（ＡＧＲ）も２０２０年頃には停止するとのことである。これらを運転しているブリティッシュエナジーも、ＢＮＦＬ（英国原子燃料会社）も、企業体として非常に弱体化してきている。一方、ブレア首相は原子力の再開を考えている。では将来誰がイギリスの原子力を担うのか。イギリスの方からは、広く海外資本、海外の企業にも参入してもらって対応するというような話を聞いてきた。今回のＥＮＣ２００５（欧州原子力会議）で、ＥＤＦのトップがイギリスも含めて海外の原子力に乗り出すことに非常に関心があるという発言をしたという記事を読んだが、それに関連して、イギリスの方がなんらかの発言をしたか。あるいはＥＤＦのトップの発言をフォローして、何か発言があったか。

（町委員）全部出席していたわけではなく、イギリスには特に注目していなかったので、そういったものには気付かなかった。ただ、イギリスの参加、発言はあまり目立たなかったと思う。

（近藤委員長）ロンドンもＥＤＦが電力を供給しており、海外の企業が入ってくることに対してあまり違和感が無いのかもしれない。

（町委員）エチャバリＯＥＣＤ／ＮＥＡ（経済協力開発機構原子力機関）事務局長と話をした時に、これからＯＥＣＤの中のどういった国で原子力ル

ネッサンスが起こると思うかと聞いたが、イギリス、カナダ、米国とのことであった。

（近藤委員長）ここで話すことではないので詳しくは言わないが、大事なことは誰がプラントを建設するかということであり、実際のところ答えがなく、苦慮しているのは間違いないと思う。

（５）その他

・ 以下のとおり発言があった。

（木元委員）先日、グリーンピースの共同創始者であるパトリック・ムーア氏と対談した。カナダは原子力にかなり勢いがある。

（近藤委員長）カナダの最近の動きで一番大きいのは、放射性廃棄物の処分の方法を、３００年程度地層処分場に貯蔵し、将来の世代が閉鎖することを決定した後に処分場を閉鎖するという、多段的管理を採用する方向に進んでいることである。現実的な方法であると思う。我が国はすぐに処分場を閉鎖してしまうが。

（木元委員）カナダは我が国に比べて食料もエネルギーも資源が豊富だが、それでも環境等を考慮し取り組んでいくとのことである。

（齋藤委員長代理）近藤委員長の話にもあったが、ＩＡＥＡのアンケート調査では、我が国は新設に反対している人の割合が大きい。

（近藤委員長）正しくは賛成しない人の割合であると思う。

（齋藤委員長代理）やはり原子力政策大綱を決定し、２０３０年以降も原子力発電が総発電量の３０～４０％またはそれ以上を維持するとしたので、我々も関係者、一般の国民に理解してもらうために活動をしていかなければならないと思う。既設のプラントを継続して運転するのには過半数の人が賛成だが、それがいつまでも持つものではない。新設に反対する人の割合がこれ程大きいとは思わなかった。

（近藤委員長）アンケートの仕方にもより、また、反対と言うのがよいかどうかわからないが。既に日刊工業新聞が、我々が３０～４０％という数値を決めた時に非常に適切なアンケートを取っていただき、賛成が１／３程度であった。基本的にはそれと変わっていない。ＩＡＥＡのアンケート結果のもう１つ面白いと思った点は、原子力が地球温暖化対策に貢献するという条件を追加して同じ質問をすると、他の多くの国は賛成の割合がだいたい１０％程度増加するが、日本はあまり増加しなかったことである。そ

の辺の理由等をもう少し調べるのもよいかもしれないと思う。齋藤委員長代理が言われたようにそういった結果を受けてどうすべきかということが大事である。来年の主要なテーマになるかと思う。

（木元委員）そのとおりであると思う。それから、温暖化対策と原子力を結び付けるから嫌だと言う方がいる。つまり、原子力の本質的な必要性を訴える方法があるのではないかと言う方もいる。

（近藤委員長）その考え方は昔からある。また、日本人は優等生が嫌いで、誰かが１人勝ちすることを嫌う習性があるためという見方もある。原子力だけが温暖化対策に貢献することに反感を持たれてしまう。電気事業者は原子力だけでなく石炭火力も持っており、原子力だけ良く言われると社内で持たないという感覚もあるようである。そういった議論は２０００年長計（原子力の研究、開発及び利用に関する長期計画）の議論の際にもあったが、今回の新計画策定会議では、地球温暖化対策として有用ということについて、割と素直に賛成いただいたと思う。それから、先日のＷＡＮＯ（世界原子力発電事業者協会）の会議でもジャーナリストが言ったと聞いているが、やはりなんと言っても原子力は事故の大きさが最大のキーである。いくら地球温暖化対策に有用であると言っても、何かあったら国境を越えて世界を汚すというイメージが定着しており、地球温暖化の悪と原子力の悪を比べるという心理構造になっているところがある。やはりチェルノブイリ事故のインパクトは大きい。ＩＡＥＡがチェルノブイリのデータを整理して公表しているが、なかなか国内で説明されていないように思うので、機会を作って、少なくとも放射線影響の観点からのデータをきちんと紹介いただくのが大事かなと思う。

（前田委員）来年がチェルノブイリ事故からちょうど２０年であり、ＩＡＥＡを初め色々なところが企画を考えているようであるし、今言われた国内での理解を進めることについても考える必要がある。

（町委員）チェルノブイリの被ばくによるがん等でこれから何十年かの間に約４０００人が死ぬだろうという記事が出ていたが、事故に関係なくがんで死ぬ人もおり、正味どれだけの影響があるのかなどについて科学的な議論が必要である。

（近藤委員長）医者からの投書に書かれていた医療の過剰被ばくによる死亡率増加に比べても､チェルノブイリの被ばくはさらに微々たるものである。ボランタリーリスクとインボランタリーリスクの関係だが。言われるように来年は２０年目であり、データベースによる議論がしかるべき者によってなされるべきと思う。

（木元委員）ＮＨＫの「高校講座　理科総合」という番組で、放射線を取り上げていた。とてもユニークな先生が出演されていて、「放射線はどこから出ているか。」と聞かれたが、皆答えられない。「原子力発電所だけでなく、あなたからも出ているんだよ。」と言うと、わっと反応がある。こういうものが必要であると思う。

・ 事務局より、来週の定例会議を休会とし、１月１０日（火）に次回定例会議が開催される旨、報告があった。